

1983年の台湾

懸念される対米黒字問題

劉 文 甫

はじめに□□

1983年の台湾は、アメリカとの実質関係の拡大を対外関係の基本方針として展開しながら、回復した経済を背景に政治の安定化を図ってきた。アメリカが対中関係において台湾寄りの姿勢をみせたことや、立法委員の増補選挙で国民党が圧勝を取めたこと、さらに経済成長率が当初の目標を上回ったことなどが、現政権にとって自信を深める明るい材料となったことはいうまでもないが、これらの現実を踏まえて、国民党政権は1984年3月の総統選挙で、蔣経国総統の再選体制を固めようとしている。

政 治□□

83年12月3日、98議席をめぐる立法委員の増補選挙が行われた。このうち、27名は在外華僑の推薦指名議席であるため、実際に選挙戦を通じて選ばれるのは71名である。投票率63.17%だった今回の選挙の結果、国民党は58名の公認候補のうち56名を当選させ、これに非公認候補者の当選者を合わせると、圧倒的多数の62議席を獲得した。残り9議席は、中立系無所属3議席と無党派6議席に分けられた。

「党外」と呼ばれる政府批判勢力の無党派は、得票率では80年の中央民意代表選挙当時の25.9%から28.9%と増加したものの、議席では逆に選挙前の9議席を下回った。しかも、主流派のリーダーと目されている康寧詳、黃煌雄、張徳銘らが軒並み落選した。その敗因としては、およそ次の3点が考えられる。

(1) 国民党政権下の経済成長は比較的順調に進んでおり、台湾の対外関係もここ数年、相対的に安定していることから、選挙民は現状維持を望む

志向を強めた。

(2) 6月に可決された「選挙罷免法改正法案」では、私的演説会を開くことが認められず、宣伝カーやポスターの数なども厳しい制限が加えられた。したがって、巨大な組織をもつ国民党にとって、選挙活動は有利に展開することになった。

(3) 無党派勢力の内部において、康寧詳らの穏健派と若い世代を中心とする急進派の対立がみられ、候補者の調整で互いに歩み寄ることができず、候補者が乱立した結果、国民党に漁夫の利を与えることになった。

無党派勢力は後退したとはいえ、政府が今回の選挙戦でもっとも警戒したのは、多くの無党派勢力が主張した「台湾の運命は自分たちの手で決めるべきだ」とするいわゆる「台湾自決論」である。この論議は、選挙直前の11月15日、米上院外交委員会が採択した「台湾の将来は台湾住民の意思による」という決議案に触発された側面もかなり大きいとみられる。政府は、「台湾自決」問題は、台湾独立分子が主張する「台湾人による自決」につながる恐れがあるとして、無党派勢力は台湾独立をたくらんでいる、と激しい攻撃を浴せかけた。

83年にはいくつかの台湾独立派摘発事件があった。一つは海外の台湾独立派の組織から派遣されて入境した日本人の前田光技が1月に逮捕され、軍法会議にかけられた事件である。前田の連絡役をつとめた文化大学の慮修一助教授らも逮捕された。もう一つの事件は、法務部調査局が12月12日(82年)、4月26日の二度にわたって台北市内で起きた『中央日報』および『連合報』の爆破事件は、海外に拠点を持つ反政府勢力たる「台湾独立連盟」のメンバーの犯行であるとし、そのうち犯人の一人黄世梗を逮捕した、と発表したことである。

政府は、すでに「台湾独立連盟」を反乱組織と認定しており、また台湾独立派の色彩の強い「世界台湾同郷会連合会」に対しても一定の距離をおき、警戒の姿勢を崩していない。さらに、島内の一般民衆を説得するため、台湾独立派と中国とが結託しているとの論調をマスコミを通じて煽りたてている。要するに、台湾の民主化や自決論を主張している無党派勢力の拡大を抑制することが、国民党政権にとって当面の緊要な課題になっているのである。

対中国関係においては、中国との学術、スポーツなどの交流や双方の留学生の接触の機会が一段と増えているにもかかわらず、台湾は依然として中国からの平和的統一の提案を拒否している。しかし、1997年の「香港返還問題」の行方については、きわめて高い関心を持っていることは確かである。中国が香港問題でどのような解決策を示すのか、台湾自身の将来にも大きな影響を与えずにはおかないからである。香港問題について、外交部は7月13日、(1)中国とイギリスとの間で、香港の将来に関するいかなる交渉や取り決めが達成されようとも、すべて無効である、(2)香港の将来の地位に関するどのような決定も地元の住民の自由意思を十分に尊重し、配慮すべきである、との公式見解を表明している。

83年に入って、中国からは孫天勤(8月)、王学成(11月)両飛行士の台湾への亡命事件が相次いだ。台湾では、これらの事件について、中国の鄧小平共産党中央顧問委員会主任らが発動している粛清が、とくに軍内の強硬な反発を招いた結果である、と分析している。もっとも台湾からも台湾陸軍航空分隊長の李大維少佐が4月に、また民族的歌謡曲「竜の伝人」の作詞・作曲家の侯徳健が6月に中国にそれぞれ亡命したので、必ずしもすべてが台湾にとって有利な情勢にあるわけではなかったといえよう。

台湾内部の政治が比較的安定しているなか、いまやポスト蔣経国問題に大方の注目が集まっている。糖尿病をわずらっている蔣経国総統が、84年に行なわれる第7代総統選挙で、はたして誰を副総統に指名するかは、内外の最大の関心事である。蔣経国の有力な後継者候補と目された王昇が5月、国防部総政治作戰部主任という要職を解任

されたことは、台湾の政局に少なからぬ波紋を投げかけた。この解任劇は、中国と対抗する上での有効な切り札として経済開発に頼るしか方法がない台湾の現状においては、政局運営上王昇のような軍人で超保守派といわれる人物がもはや適当ではない、ということの意味しているように思われる。今後において、経済官僚を主体とする政治勢力の登場が十分予想されるが、その観点からみれば、84年の総統選挙以降の政局の変化は注目に値するものといえよう。

対外関係

83年において台湾は、中国との外交関係を樹立したコートジボワール(3月)やレソト王国(5月)と断交した。その反面、新たにソロモン諸島(3月)、ドミニカ共和国(5月)およびカリブ海にあるセントクリストファー・ネビス(10月)と外交関係を樹立したため、台湾を承認する国は25カ国となった。このほか、台湾は140以上の国家ならびに地域と経済、貿易、文化などの実質的関係を維持している。

対米関係の強化は、依然として台湾外交の最優先課題である。アメリカの武器供与とその法的根拠になっている台湾関係法を存続させるには、米議会の理解と支持が不可欠であるが、そのために台湾は米国会議員に対する招待攻勢を活性化している。1月にアメリカに赴任した北米事務協調委員会の銭復駐米代表も、台湾の現実的利益を確保することが先決とする対米外交を積極的に展開した。

米政府は2月8日、シュルツ國務長官の中国訪問直後に、既契約分のF104戦闘機66機の一部を台湾向けに供与すると発表した。うち23機はすでに82年12月にアメリカから積み出された。朱撫松外交部長が2月25日、「台米関係は、この半年間着実に進展しており、レーガン政権から台湾関係法に基づいて武器供与を継続するとの確約を得ている」と述べたように、台湾政府はアメリカの台湾向け武器売却政策に一定の評価を与えている。もちろん、米政府がいまだに高度な精密兵器を台湾に供給していないことについて、不満を残していることも確かではあるが。

米国防総省は7月15日、米議会に対し、地对空ミサイル「チャパレル」、AIM7Fスパロウ地对空ミサイルなど5億3000万ドルの台湾向け武器輸出を求める通告を行なった。これは、82年夏、米議会で承認された総額6億2200万ドルの台湾向け輸出に次ぐ規模のものである。この件について、中国は82年8月の共同コミュニケによる米中間の合意以来、2度目の大口兵器供与であるとみて、重大な関心を表明した。

アメリカは台湾向け武器売却問題だけではなく、中国のアジア開発銀行加盟問題についても、台湾擁護に近い姿勢をみせた。5月4日にマニラで開かれたアジア開銀の1983年年次総会で、アメリカは、中国の同銀行加盟を歓迎するが、台湾の追放は、アメリカの同銀行への支持を難しくするであろう、との態度を明確にした。一方、アジア開銀設立以来の加盟国である台湾は、同行が中国成立後の1966年に設立されたものであり、台湾の同行への出資は、台湾島の面積、人口および経済状況にもとづいて決めたものであることを強調、かつて脱退に追いこまれた国連や世銀での状況とは、問題の性格が異なるとの言明を行なった。

この問題を確認するかのようになり、米上下両院が11月18日、国際金融機関関連の支出法案で「アジア開発銀行への中国加盟問題がどう処理されようとも、台湾はその正式加盟国として残るべきである」と決議した。これより先、米上院外交委は11月15日、台湾の将来は、(1)強制を受けない、(2)台湾人民が受け入れられる方式で、しかも米議会が採択した台湾関係法およびアメリカと中国との間で発表されたコミュニケに合致した方式で平和的に解決すべきである、などを内容とする「台湾の将来」に関する決議案を採択した。6月14日のパンアメリカン航空の台北乗り入れ再開の問題も加えて、米中間にさまざまな摩擦をもたらしたが、台湾にとって、これらの出来事は、台湾の国際的地位を強固なものにする有利な要素である、と受けとめられている。

バチカンを除き台湾と外交関係をもたない欧州諸国も、台湾で活発な経済活動を展開している。台湾における貿易拡大の前進基地を設置するため、デンマークは10月28日に台北に貿易事務所を開設した。このような準公式代表部のレベルの関

係を結んだ欧州の国としては、デンマークは11番目である。台湾・ベルギー第3回民間経済協力会議が10月6日、台北で共同声明を発表したが、台湾・ベルギー経済協力委員会の取りまとめにより、中華航空は84年に台北—ブリュッセル便の運航を開始する可能性があるとみられる。

欧州諸国のなかで、台湾と最も接近しているのはオランダである。4月に中華航空とオランダ航空が相互に台北とアムステルダムに乗り入れを開始した。中華航空の一番機には、約1億ドルのオランダ製品を買い付ける台湾経済使節団が乗り込んでいた。中国外交部は4月5日、台湾との空路開設についてオランダ政府に強く抗議したが、オランダは台湾向け潜水艦建造も台湾との航空協定も純粋な民間商業行為で、差し止めることはできないと反論した。しかし、オランダのファンアルデンネ経済相は12月21日、議会に書簡を送り、81年の台湾向け潜水艦2隻の輸出認可は1回限りの決定で、台湾に対する潜水艦追加輸出は認めないとの決定を伝えた。

アジアでは、韓国は国交のある唯一の国であるが、5月5日の中国民航機の乗っ取り事件をめぐって、台湾は苦しい外交的立場に追い込まれた。台湾への亡命を要求している犯人6名については台湾は、政治犯として受け入れの意向を示したが、韓国政府が中国の沈凶民航局長のソウル入りを認め、中韓両国初の直接協議を持ったことに対しては、「重大な懸念」(5月7日)を表明せざるをえなかった。国内裁判を決めた韓国は8月18日、主犯の卓長仁に懲役6年、残り5被告に同5～4年の実刑判決を言い渡した。台湾は同日「遺憾」の意を表明する声明文を発表した。今回の事件に関しては、台湾は、中韓接近には限界があるとみているにもかかわらず、韓国とのこれまでの友好関係にも今後、変質は避けられまいとの危惧の念を隠していない。

フィリピンの野党指導者アキノの暗殺事件後、フィリピン政府は、台北からマニラまでアキノに座席を提供した中華航空に対してマニラ乗り入れ権を8月21日付ではく奪する措置をとった。これに対する報復措置として、台湾の交通部は9月2日、フィリピンに対し、3日からフィリピン航空の台湾着陸権を停止すると通告した。しかし、こ

のような双方がとった措置は、互いの利益にならないという共通の認識から、中華航空とフィリピン航空は9月16日からそれぞれ運航を再開した。

日台関係においては、中国政府は6月29日、台湾との交流に関する領事機能などに反対する口上書を各国に手交したのとは別に、日本側に対し、台湾の日本における非公式代表機関である亜東関係協会が行なっている査証（ビザ）発給業務について、停止措置をとるよう申し入れた。これに対し、日本側は7月19日、在北京の日本大使館を通じて、民間の亜東関係協会が出している査証は、国家の主権行為として出す正式の査証とは性格が違いう旅行証明書のようなものとして、「従来どおりの方式を続けるが、これはあくまでも便宜上の措置であり、“一つの中国”など日中国交正常化時の原則を侵すものではない」との趣旨の回答を行なった。これにより、台湾関係査証問題は現行方式を継続する形で落ち着いた。

中南米は現在、台湾と国交を結んでいる国が最も多い地域である。その数は14カ国となっている。アルゼンチン、ブラジルなど7カ国に対しても、台湾は実質関係の維持に努力を払っている。中東地域では、外交活動の重点をサウジアラビアとの友好協力関係の強化に力を入れている。5月17日、台湾・サウジアラビア経済協力会議が台北で開催された。アフリカでは、南アフリカ共和国、スワジランド、マラウイ3カ国としか外交関係を結んでいない。5月に邱創煥行政院副院長の率いる代表団が南アフリカ共和国を訪問し、双方の経済協力の緊密化を図った。

経 済

83年の台湾の実質的経済成長率は7.3%と当初目標の5.5%を大幅に上回った。四半期別に経済成長率（対前年同期比）をみると、第1四半期は4.5%、第2四半期6.3%、第3四半期8.6%、そして第4四半期8.9%と上向き傾向を示している。GNPの規模は497億6000万ドル、1人当たりGNPは2675ドルとなった。

景気好転の原因については、原油価格の低下、物価の安定、個人消費の回復などを挙げることができるが、しかし、とくに指摘せねばならないこ

とは、対米輸出の急増である。そのため、総輸出に占める対米輸出の比率は82年には39%だったが、83年には45.1%と拡大しすぎて問題を生じさせている。

対米輸出の拡大を背景に、83年の台湾の貿易総額は454億190万ドルで、前年の410億9250万ドルに比べ10.5%増加した。うち、輸出総額は251億1740万ドル（前年同期比13.1%増）、輸入総額は202億8450万ドル（同7.4%増）で、出超額は48億3290万ドル（同45.7%増）と過去最高を記録した。同時に、輸出商品構造の変化も注目すべきであろう。これまで最大の外貨収入源であった繊維製品は45億9940万ドル（輸出総額の18.4%）と第2位に転落、それに代って電子・電気製品が48億5090万ドル（同19.3%）と首位に躍進した。これは、台湾の産業構造の改善が行なわれつつあることを意味しよう。一方、輸入品目では、原油が40億9440万ドルで、輸入総額の20.2%を占め、引き続き第1位となっている。

貿易相手国別では、アメリカが159億7900万ドルで、貿易総額の35.2%を占めており、2位の日本80億6470万ドル（貿易総額の17.8%）を大きく引き離している。対米輸出が113億3260万ドル、輸入が46億4640万ドルで、これまで最高の黒字66億8620万ドルとなった。アメリカでの台湾製品に対する保護主義が一段と強まるだろうと懸念している台湾は、対米貿易黒字の縮小を図るため、これまでも種々の対策を打ち出してきており、83年についても9月23日に約6億ドル相当の農工業製品を買付ける第8回米国品特別買付団を派遣した。このほか、政府は公営企業に対し、できるだけアメリカから原材料や設備を購入するよう指示した。

さらに対米および全般的な貿易不均衡を緩和する措置として、経済当局は今後も可能な限りの輸入規制解除や関税引き下げを行なう方針を打ち出している。国際貿易局はすでに9月17日、農産物林業製品など594品目の輸入制限を撤廃した。うち、514品目は完全自由化、残り80品目は条件付きで自由化された。これらの輸入規制解除対象品目は、日本から輸入されていないものが大部分を占めているが、このことは明らかに対日赤字を拡大させないための配慮が背後にあったことがうかがえる。

他方83年の対日貿易は、輸出が24億7810万ドル

(対前年比9.9%増)、輸入が55億8660万ドル(同27.5%増)と31億850万ドルの赤字幅となった。82年の対日赤字に比べると7億7500万ドルも増え、対米貿易と著しい対照をみせている。9月5日から台湾を訪れた日本経済界の「輸入等促進ミッション」は、これまで最高の11億3000万ドル相当の台湾製品の買付けを約束した。もちろん、これで台湾側の大幅輸入超過をただちに解消することはできないことは明らかである。この点で、孫運璿行政院長が9月12日、同ミッションの代表と会見した際、日台貿易不均衡問題について、基本的に産業構造の問題であり、日本からの先端技術や経営管理の手法などの導入によって、長期的な解決を図りたいと述べたことは注目される。なお、日台間最大のプロジェクトであるトヨタ自動車の小型乗用車生産計画は、トヨタ側が生産開始後の輸出義務の問題で合意がまとまらないという理由で、合弁企業設立期限を84年後半に延長するよう要請したため、計画の進展は遅れている。

対外輸出の拡大により、80年から停滞状態であった工業生産は持ち直しており、工業の成長率は前年比12.9%増、とくに製造業は15%の伸長をみた。VTR、コンピューター端末機などを中心とする戦略産業も、83年に対前年比33%増と著しく成長した。台湾は新たに開発すべき分野としてエレクトロ・オプティクス(電子光学)産業の育成に力を入れている。しかし、鉱業と建設業は依然として伸び悩んでいる。工業生産が回復したため、失業率は2月の3.5%から10月には2.8%に低下した。

景気好転の結果、投資活動も活発化するようになった。83年下半期の民間投資金額は1455億元で、前年同期比17.6%増となった。また、83年認可した外国人・華僑投資総額は、前年に比べて6.4%増の4億320万ドルに達した。だが、全般的にみると、世界景気の先行き不透明感もあって、企業家の投資意欲がそれほど旺盛ではないので、機械や設備の輸入金額は前年比7.4%増にとどまっている。

台湾の外貨準備は83年末現在137億ドルに達し、これまで最高であった83年10月初めの130億ドルを上回った。外貨準備の急増は主として貿易収支の黒字幅が拡大したためである。このほか、台湾が

外国銀行に預け入れている預金の金利収入がアメリカの高金利の影響で増加したことも考えられる。保有外貨の内訳は半分以上がドルで、残りが円、ポンド、スイス・フラン、西ドイツマルクとなっている。外貨急増により、83年の通貨供給量伸び率も15%を上回っている。

中央銀行は、金融政策の重点を不況脱出に置いていることから、引き続き金融緩和政策をとっている。しかし、83年において金利が引き下げられたのは3月16日の1回だけである。引き下げ幅は0.25~0.5%であったが、それにより中央銀行の再割引率は7.25%、市中銀行の貸出金利は最高11%、最低8.5%となった。国内流動性の増大は株高のひとつの背景ともなっている。アメリカの金利が上昇しているにもかかわらず、台湾がそれに追随していないのは、一般の投資意欲が十分回復していない現状では、資金の需要がそれほど逼迫していない、と判断されるからである。それに、物価が安定していることも大きな原因である。

83年の卸売物価指数上昇率は1.2%減、都市消費者物価指数上昇率は1.4%増となっている。物価が鎮静化したのは、(1)輸入エネルギーの価格が対前年比2.49%も低下したこと、(2)3月の国際石油価格の下落で生産コストが軽減したこと、(3)7~8月に台風による被害がなかったため、農産品の価格が安定したこと、などを指摘することができる。

安定した物価水準に加え、DSR(債務返済比率)も6%以下という健全経済運営している台湾に対し、国際金融機関は協調融資供与に熱意を示している。一方、台湾には有力な企業が少ないため、台湾企業は国際金融機関の貸し出し競争を利用して、有利な融資条件を要求する立場にある。財政部国庫署が6月に発表したところによると、対外借款の返済期間は平均11年6ヵ月、平均利率は9.47%、と中長期の借入れが主体となっている。7月12日に起工式が行われた全長2.87キロ、総工事費177億元(約4億4200万ドル)、工期6年の台北市区地下鉄工事に、サウジアラビアが8000万ドルを融資することが決まっている。

外国銀行の台湾進出が活発化するにつれ、台湾の銀行が脅威を受けているとする見方もある。台湾の銀行は16行となっているが、これに対し83年

末にすでに設立認可を得たものも含めて、外国銀行は約30行前後に増加した。香港上海銀行は10月8日、台湾電力と1億4000万ドルの融資契約に調印した。この融資額は、台湾電力が単一の銀行から導入したものとしては最大規模である。こうした融資実績をもとに、香港上海銀行は84年1月、香港の銀行として初めて台北に支店を開設することになっている。だが、中央銀行によれば、台湾の銀行が外国銀行に対抗できるのは、当局が台湾の銀行に対する保護政策を施行しているからである。もっとも中央銀行は数年以内に保護政策を撤廃する意向を表明しており、そうだとすると金融界の再編成は不可避となろう。

11月29日、立法院はオフショア金融センターを設置するための「国際金融業務条例」を通過させた。これは、外国金融機関を引き寄せて、国交のない国々に対して政治的・経済的なインパクトを強めたいことや、国際的に新しい資金ルートを確保したい、などの動機によるものと思われる。しかし、すでに同様のセンターが香港、シンガポール、マニラで機能していることから、台湾に十分な資金需要が生まれるかどうか疑念を示す向きもある。それはともかくとして、台湾は84年6月頃にもオフショア金融センターを発足させる予定である。

景気が回復しているなかで、台湾は米の生産過剰に頭を痛めている。83年の米の生産量は252万ト、当初目標の210万トを大幅に上回った。その原因は、農業機械化の普及と、雑穀の収益が低いた

め、農民が水田の転作計画に興味を示さなかったことにあるとされている。ところでこの米生産過剰は思わぬ余波を生じさせた。台湾の米穀輸出業者が台湾当局の補助を受けて輸出したため、アメリカの米穀輸出が重大な影響を受けたとしてアメリカ精米業協会がこれを問題化した。しかし、米穀輸出問題に関する米台政府間の交渉は、83年末までに物別れに終わっている。

他方83年のとうもろこし生産量は14万3000ト（前年比20.8%増）、高りゃんは1万3500ト（同2.2%増）と増加したのに対し、豆類の生産は農村労働力不足や上半期にみられた長期にわたる降雨により、大豆（同30.4%減）、落花生（同25%減）、小豆（58%減）など、大幅に減産した。

経済建設委員会がまとめた「1984年台湾経済計画案」（12月19日行政院会議で承認）は、次の主要目標を掲げている。経済成長率7.5%、GNP 559億ドル、1人当たり GNP 2940ドル、卸売物価上昇率4%以下、工業成長率7.9%、貿易総額（商品およびサービス）599億7000万ドル、うち輸出322億9000万ドル、輸入276億8000万ドルとなっている。経済の全般的方向として、政府は輸入自由化の促進のほか、援助による民間投資の振興、戦略産業の開発、一貫プラントの輸出促進、金融改革などの措置を講じる方針を明らかにしている。緊縮政策から拡大政策に切り替える方向にある台湾では、85年度（84年7月～85年6月）予算を4年ぶりに前年度に比べ増加させることをすでに決めている。

1月

4日▷北米事務協調委員会の銭復駐米代表、ワシントンに赴任。

6日▷「人口と家族計画国際研究会議」、台北で開催。
▷国民党台湾省第12回全省代表大会、台中の中興新村で開催。全省各地の代表400余人が参加。

7日▷工業技術研究院エネルギー研究所、新竹で台湾初のソーラー・ハウスの開発に成功。

8日▷治安当局、1月3日に長崎県出身の日本人女性前田光枝(1982年12月31日台湾入り)を中共支援下の海外反乱組織の手先を務めた容疑で逮捕した、と表明。

12日▷行政院経済建設委員会、苗栗県で鯉魚潭ダム(総工費103億3800万元、年放水能力2億5900万ト)を建設する計画を決定。

14日▷立法院、「商標法部分条文修正案」を通過。

15日▷中国大陸災胞救済総会、1982年まで台湾が収容したベトナム難民は1万3197名、うち1708名がすでに第三国に定住、と述べた。

17日▷行政院、立法院に1984年度施政方針を提出。

▷朱撫松外交部長、1982年12月の国際会議で署名国が100カ国を上回った海洋法について、台湾は同法の署名国ではないが、条件付でこれを受入れたい、と述べた。

18日▷台湾区廃船解体工程工業協会、1982年に215隻の廃船を解体、排水量299万トに達した、と発表。

▷財政部、84年度予算の概算5%、赤字幅200億元、と発表。

21日▷徐立德財政部長、台米技術協力研究会で、1982年末現在の国債残額はGNPの1.85%にすぎず、またDSRも長年5%を下回っている、と述べた。

25日▷オランダ政府、中華航空(CAL)のオランダへの着陸権を正式に認可。

▷台湾省交通処、台北~高雄間に新幹線鉄道を建設し兩大都市間の乗車所要時間を2時間以下に短縮する計画を検討中と明らかにした。建設費用約67.5億ドル。

26日▷国際貿易局、1982年2月13日から実施した日本製トラックおよびバスの輸入禁止をさらに1年延期。

28日▷中国石油公司与エクアドル国営石油会社、今年の1月に遡ってエクアドルから日量1万バレルの石油輸入に関する契約に調印。

▷国防部、全長130%の海岸風景区42カ所の軍事管制を解除。

31日▷中国鋼鉄会社の劉曾適理事長、同公司与トヨタ自動車との間に調印された合弁協議書の主要内容公表。

2月

1日▷財政部、基隆港からの入国観光客の携帯手荷物に対する制限を一部緩和する措置を実施。

2日▷オランダ外務省、同国のチャーター便会社マルチンエアと中華航空との空路開設協定について、中国が1月31日に抗議を行なったことを明らかにした。

5日▷サウジアラビアのジュベイルに建設された台湾との合弁企業である尿素肥料工場(年間生産能力50万ト)正式に生産を開始。

8日▷米政府、既契約分のF104戦闘機66機の一部の台湾向け供与を開始。うち23機はすでに1982年12月に積出された。

▷孫運璿行政院長、アジア開発銀行(ADB)の忠実なメンバーである台湾は、いかなることがあっても自ら脱会する意志がない、と表明。

9日▷台湾警備総司令部、中共と結託して、不法手段による政府転覆予備罪で逮捕された楊煥西に対し、3年の感化処分に決定した、と発表。

▷エクアドル政府、極東地域向け石油販路拡大の拠点として、台北に通商事務所を開設する考え、と発表。

10日▷行政院、台湾・エクアドル漁業協定の有効期間(1月27日満了)の2年間延長を承認。

15日▷オランダのチャーター便会社マルチンエア貨物航空機、テスト運航として桃園の中正国際空港に着陸。

19日▷国際貿易局、VTRの輸入禁止を実施。

20日▷行政院衛生署とサウジアラビア保健省の医療技術協力取決め、リヤドで締結。

▷台湾省政府水利局、今後20年間に840億元を投じて、大小のダム合わせて20カ所を建設する予定、と発表。

22日▷中国石油公司、海外市場の供給過剰と国内の十分な備蓄を考慮して、83年1月から原油輸入量を5%カットしていることを明らかにした。

23日▷レーガン米大統領、週刊誌『ヒューマン・イベント』との会見で、中国との良好な関係維持を希望するとしながらも、そのために「台湾を犠牲にせず」と表明。

24日▷工業技術研究院機械工業研究所、台湾初のフレキシブル生産システム(FMS)の開発に成功。

26日▷米国在台協会のリレイ台北事務所長、台北のアメリカン・スクールが台湾の法規に基づく認可を受けたことは、米台の文化交流の発展に大きな意義、と強調。

28日▷シュルツ米國務長官、上院歳出委員会小委員会で「アジア開銀(ADB)から台湾が追放されれば、米国のアジア開銀への支持は難しくなる」と述べた。

3月

1日▶外交部と内政部出入国管理局、旅券発給、出入国査証などの手数料の値上げを実施。

2日▶『中国時報』、西安事件の主役で現在台湾にいる張学良氏が海外へ出向く可能性は低い、と報道。

✓3日▶外交部、コートジボアールが中国と外交関係を樹立したため、同国との外交関係を中止した、と発表。

4日▶孫運璿行政院長、「台湾独立連盟」はすでに反乱組織として認定された、と立法院で指摘。

9日▶リーガン米財務長官、中国と台湾が同時にアジア開発銀行（ADB）に参加できる案を検討中と述べた。

10日▶ウォルフォウィッツ米国務次官補、上院司法委三権分立小委で「台湾への個々の武器について、中国と事前に相談するなどの約束はしていない」と述べた。

11日▶孫運璿行政院長、国家の生在にかかわる防衛予算は絶対に削減すべきではない、と立法院で答弁。

14日▶台湾警備総司令部、反乱罪容疑で逮捕された前田光枝および連絡役をつとめた商人の柯泗浜に対し、3年の「感化処分」を言い渡した。もう1人の連絡役である文化大学の盧修一助教授も1年の「感化処分」を受けた。前田は同日、中華航空で日本に送還された。

▶台湾警備総司令部、日本在住の台湾独立分子史明（本名施朝暉）を指名手配。

16日▶中央銀行、公定歩合を0.25～0.5%引き下げ。

17日▶石油（値下げ幅3.44～16.2%）、電気（3.52%）の値下げを実施。

▶行政院、台北市、基隆市、新竹市、台北県、桃園県、宜蘭県、新竹県等7県市を含む総面積7347.27平方キロの「台湾北部地域開発計画」を認可。

18日▶宋長志国防部長、中共擁護の発言をした米国在住の郭雨新、陳鼓広両氏が帰国した場合、国内法にしたがって調査を受けなければならない、と立法院で言明。

20日▶中華航空（CAL）、ニューヨーク直行便を開始。

✓22日▶第10回日台「中国大陸問題」研究会議、東京で開催。

▶孫運璿行政院長、中央政府レベルの幹部登用は、省籍の出身地よりも、その人の能力や品行を主な基準にしている、と述べた。

▶作家無名氏（ト乃夫）、香港から台湾に定住。

23日▶蔣経国総統、台湾訪問中の米国在住の中国人科学者袁家驛、呉健雄夫婦と会見。

✓24日▶ソロモン諸島と領事級の国交を樹立。

27日▶財政金融当局、海外の金融組織を開拓するため主力機構として中国国際商業銀行（南北アメリカ地区担当）と第1商業銀行（欧州地区担当）を指定。

4月

1日▶内政部警政署、インベーダー・ゲームなどの電玩具の営業禁止を実施。

▶経済部農業局、「農業發展基金管理委員会」を成立。

▶台湾省政府、島内を七つの食糧区に分けた制度（区域外の米の輸送は糧食機関の許可が必要）を撤廃。

2日▶オランダ航空（KLM）、台湾乗り入れ定期便1番機としてアムステルダムを出発。

▶画伯張大千氏病死、85歳。

4日▶中国新華社、北京市公安局は台湾国民党スパイ蔣家琪、蔡蘋、仇雲妹の3人を逮捕した、と報道。

6日▶台湾電力会社の陳蘭泉社長、台湾の原子力発電設備能力は世界9位、発電量は世界12位、と述べた。

✓7日▶行政院、農業發展委員会と経済部農業局を合併して、「農業委員会」を設置することに決定。

9日▶交流協会（日本側）理事兼台北事務所長原富士男氏、台北に着任。

▶宋楚瑜新聞局長、新聞の新規発行を制約したのは、過当競争を防ぐためである、と述べた。

▶台湾機械公司、台湾中部に設置した全長284位、直径45位の超音速飛行機実験用風洞の開発に成功。

12日▶中央銀行の銭純副総裁、台湾の現在の外貨保有高は100億ドル、対外債務は60億ドル、と述べた。

▶中華航空（CAL）、オランダ乗り入れ定期便1番機として中正国際空港を出発。

15日▶経済部、新竹科学工業団地入所企業が台湾の他の地区に投資することを認める方針。

18日▶日本航空、パンアメリカン航空の台北線再開申請に続いて同社も台湾への飛行を再開したい、と表明。

19日▶国防部、台湾が「ガブリエル2型」ミサイルをイスラエルと共同開発中と伝えた外電報道を否定。

22日▶台湾陸軍航空分隊長の李大維少佐、花蓮空港からU6A型軍用偵察機を操縦して中国の福建省に亡命。

✓25日▶ホンジュラス共和国のパス外相、訪台。

26日▶立法院、「関税法修正案」を通過。

▶立法院、博士号は各大学で授与されることを内容とする「学位授与法修正案」を通過。

▶台北市内の『中央日報』と『連合報』の新聞社で爆発、社員や通行人11人が負傷。

✓27日▶孫運璿行政院長、政府を代表して日華関係協会懇談会の瀧尾弘吉会長に「特別大綬景星勲章」を授与。

29日▶マニラで開かれるアジア開発銀行（ADB）の1983年次総会に出席するため、僑国華中央銀行総裁を団長とする代表団10人が台北を出発。

5 月

1日▷内政部、基本賃金(月額)を1980年の3300元から5700元に引上げることを実施。

2日▷交通部、オランダ航空(KLM)に対し台湾領域内の空港への緊急着陸権を認める、と表明。

3日▷1983年米台貿易・投資研究会、台北で開催。

5日▷宋楚瑜新聞局長、韓国に着陸した中国民航国内便のトライデント機乗っ取り事件について、台湾に亡命を希望する者は全員歓迎する用意がある、と述べた。

▷ドミニカ共和国首相チャールズ女史、台湾を訪問。

6日▷「漢興」と命名された陸海空の合同軍事演習(13日まで)、台湾と澎湖島で実施、戦闘員5万人参加。

7日▷外交部の王肇元スポークスマン、中国民航機乗っ取り事件で、中国代表団が韓国との初の公式交渉のためソウル入りしたことについて、「重大な懸念」を表明。

▷『ワシントン・ポスト』紙、米國務省は総額7~8億ドルに上る台湾向け兵器・装備の新売却計画を進めている、と報道。

▷国際卓球連盟(ITTF)、台湾を「中国・台北協会」の名称で準会員として承認。

9日▷総統の軍首脳幹部人事異動発令。国防部副参謀総長：鄒堅、国防部連合作戦訓練部主任：王昇、国防部総政治作戰部主任：許歴農、海軍総司令官：劉和謙、総統府戦略顧問：烏鉞。蔣緯国連動総司令の任期1年延長。

10日▷台湾、ドミニカ共和国との外交関係を樹立。

12日▷トヨタ自動車、台北に事務所を開設。

13日▷交通部、パンアメリカン航空の6月14日からの台北線再開申請を許可した、と発表。

14日▷外交部、中国との国交を樹立したレソト王国との外交関係を中止した、との声明を発表。

15日▷ハイチ共和国のエスタイム外相、訪台。

17日▷立法院、「水汚染防止法修正案」を通過。

18日▷朱撫松外交部長、金鍾坤韓国駐台湾大使と会谈、中国民航機乗っ取り事件の犯人6人に対する韓国政府の取り扱い是不当だとして抗議。

▷行政院の邱創煥副院長、南アフリカ共和国を訪問するため、台北を出発。

19日▷第7回台湾・サウジアラビア経済技術協力会議、台北で開催。

21日▷中国石油、台湾北部に建設され、「国光」と命名された台湾初の地下液化石油ガス備蓄タンク(備蓄能力5万kl)の操業を開始。

27日▷立法院、「1984年度中央政府総予算案」を通過。歳出歳入各3231億4457万4000元、前年比4.3%減。

30日▷シンガポール開発銀行(DBS)、台北支店開設。

6 月

4日▷「竜の伝人」の作詞・作曲家として知られる台湾出身の侯徳健氏、香港経由で中国に亡命。

7日▷立法院、「火器刀剣管理条例」を通過。違反者には7年以上の懲役もしくは終身刑が科せられる。

▷經濟部、台湾の大手民間企業9社がトヨタ自動車をパートナーとする日台乗用車合弁企業に合わせて資本総額の30%出資することが確定した、と発表。

8日▷李登輝台湾省主席、農産品の輸入禁止・規制を強化することを省議会で明らかにした。

▷行政院の莊進源環境保護局長、工場排水で水汚染は深刻となり、水銀含有量は標準の20倍以上、と述べた。

▷外為取引センター、香港ドル統落のため、台湾元との交換を一時中止。

▷政府、輸入禁止国家のリストからベトナムおよびブラオスを除外、しかし間接貿易しか認めない、と決定。

10日▷向う5年間台湾がグアテマラから毎年原棉2500万kgを購入する貿易協定補充協議書、台北で調印。

11日▷トヨタ自動車、年産30万台の小型乗用車合弁工場投資申請書(投資計画資金47億7360万元、合弁資本総額の45%に相当)を経済部投資審議委員会に提出。

13日▷中国、金門島付近の海域で6月7日に墜落した台湾空軍のC119輸送機(38名死亡)の乗員2遺体を台湾側に引き渡し。

14日▷米パンアメリカン航空、4年ぶりに台北乗入れを再開。週3便運航。

16日▷連戦交通部長、台湾は自由諸国との航空協定を進んで締結する用意がある、と言明。

17日▷交通部、米パンアメリカン航空の台湾空港への緊急着陸権を認める意向を表明。

25日▷ナウル共和国デロバート大統領、訪台。

▷行政院の閻振興原子エネルギー委員会主任委員、1982年末現在の台湾の原子力発電能力は310万kWで世界第10位、と述べた。

28日▷立法院、「選挙罷免法部分条文修正案」を通過。

▷交通部、「台北都会区大衆高速輸送システム計画」を公表。工期は1985年から2000年までの15年、工事費は1850億元(約47億ドル)の見込み。

29日▷青年輔導委員会の高銘輝主任委員、1983年3月までに帰国して国内に就職した留学生は1万33人、海外に留学した総人数の13%を占める、と述べた。

▷中国外交部、台湾に出先機関を持つ西欧諸国の大半の大使館に対し、台湾住民に査証を発給しないよう警告。

30日▷蘇澳港建設第2段階工事完成、年間貨物処理能力641万トンの蘇澳石油タンクも同時に操業開始。

7月

- ✓ 1日 ▶台湾省環境保護局、正式に成立。
- ✓ 2日 ▶第17回台湾・韓国閣僚級経済協力会議、ソウルで開催。台湾側は趙耀東経済部長ら12名参加。
- 3日 ▶台湾電力公司、台湾の電力料金率はアジア諸国のうちで最も低い、と強調。
- 6日 ▶米国務省、北米事務協調委員会の駐米各事務所が執行している領事事務は、同事務所の地位に適合しているとの声明を発表。
- ✓ 7日 ▶日本外務省、台湾の窓口機関である亜東関係協会の入国査証（ビザ）発給について、現行方式を維持することで中国側の理解を求めていく見解を表明。
- ▶行政院、「職業教育を主とする国民教育の延長実施計画」を採択。
- ▶台湾オリンピック委員会、1984年のロサンゼルス・オリンピックの組織委員会から招待状を受け取ったことを明らかにした。
- 9日 ▶行政院、シンクロトロン放射研究所の成立を決定。5年以内にシンクロトロン放射施設建設完成予定。
- 10日 ▶国際貿易局、対日貿易戦略7項目をまとめる。
- 12日 ▶台北市地下鉄工事起工式。全長2.87キロ、総工事費177億元、工期8年（前期2年、後期6年）。
- 13日 ▶外交部の王肇元スポークスマン、(1)中国とイギリスの香港の将来の地位に関する交渉、取り決めはすべて無効、(2)香港住民の自由意思を尊重、と述べた。
- 14日 ▶行政院、ディオキシソリン汚染を防ぐため、廃電線などの輸入を暫定的に禁止するなどの6項目措置を可決。
- 15日 ▶立法院、「農業発展条例修正草案」を可決。
- ▶米国防総省、米議会に対して、地对空ミサイル「チャペレル」、AIM7F スパロウ地对空ミサイルなど総額5億3000万ドルの台湾向け武器輸出の通告を行なった。
- ▶台湾省糧食局の黄鏡峯局長、インドネシア、中東向け台湾米の輸出に補助金を供与し、不当な価格で船積みしたとするアメリカ側の非難を否定。
- 18日 ▶1983年国家建設研究会、台北で開催。
- ✓ 25日 ▶第1回台湾・ウルグァイ経済協力会議、モンテビデオで開催。台湾側は邵学錕外交部次長ら39人参加。
- 28日 ▶行政院、1985年度の政府予算は緊縮政策を中止し、政府消費支出を10.4%、固定投資を9.07%それぞれ引き上げることを決定。
- 29日 ▶国防部、台湾がオランダからさらに4隻の潜水艦を購入するとの外電を否認。
- 31日 ▶内政部、台湾に居住することを目的とする外国人に対する最初の査証期限は最高3年、と公告。

8月

- ✓ 1日 ▶日野自動車といすゞ自動車、台湾でバス、トラックを生産する正式の投資計画を經濟部に提出。
- 3日 ▶中央選挙委員会、今年の立法委員補欠選挙の投票日は12月3日と決定。
- 4日 ▶經濟部エネルギー委員会、83年上半年期のGDPに占める原油輸入金額の比率は7.8%、前年同期の9.2%を下回った、と指摘。
- 5日 ▶李登輝台湾省主席および高官仁台湾省議会議長、それぞれアメリカを訪問。
- ▶民航局がフランスから購入した4機目のエアバスA300型旅客機、中正国際空港に到着。
- 6日 ▶交通部、台北市地下鉄工事の工期を8年から6年に短縮することに決定。
- 9日 ▶韓国政府、7日に亡命を求めてミグ21型戦闘機で韓国に飛来した中国空軍の孫天勤飛行士の身柄を台湾に引き渡すことを正式に決定。
- 11日 ▶台湾初の精製硫酸工場、操業を開始。
- 12日 ▶監察院、中国石油が1968年に建設したDMT工場が9年間に46億元の欠損を出したことをたゞす。
- 13日 ▶米下院議員訪台団（団長ライト民主党議員）一行21人、訪台。
- ✓ 15日 ▶宋長志国防部長、蔣経国総統の特使として、バラグエイのストロエスネル大統領の就任式典に参列。
- ▶ソーラーズ米下院アジア太平洋事務小委員長訪台
- 16日 ▶『ニューヨーク・タイムズ』紙、アメリカにいる台湾留学生の人数は2万520人で、イラン留学生に次いで第2位を占める、と報道。
- 17日 ▶孫文の孫にあたる孫治平氏、国策顧問に就任。
- 18日 ▶外交部、中国民航機乗っ取り事件の中国人卓長仁ら6被告に対し、ソウル地裁が下した懲役4年から6年の判決について、遺憾の意を表明。
- 21日 ▶外交部の王肇元スポークスマン、暗殺されたフィリピンの反体制指導者アキノ氏が台湾に出入りしたことについて、全然知らなかった、と述べた。
- ✓ 22日 ▶フィリピン政府、アキノ氏の帰国に際し、台北からマニラまで座席を提供した中華航空のマニラ乗り入れ権をはく奪する、と発表。
- 24日 ▶中国大陸から韓国へミグ21型ジェット戦闘機で韓国に亡命した孫天勤テストパイロット、台北に到着。
- ▶省立豊原高校の講堂が倒壊した事件で、26人死亡。
- 27日 ▶蔣経国総統、中国系アメリカ人物理学者丁肇中氏（1976年ノーベル物理学賞を受賞）と会見。
- ▶財政部、経済開発を促進するため、外国企業による島内リース産業への投資を認める仮決定を下した。

9月

1日 ▶中華テレビ、台湾初のUHF放送を正式に開始。

▶ソ連の大韓航空機撃墜事件で台湾籍乗客24名死亡。

2日 ▶交通部の劉徳敏民航局長、フィリピン航空機の台湾着陸権を3日から停止、中華航空機のマニラ線運航禁止が解除されるまで続く、と発表。

▶外交部、大韓航空機撃墜事件でソ連の野蛮行為を非難する声明文を発表。

▶台湾省教育庁長に陳漢強教育副庁長が就任。

5日 ▶日台貿易不均衡是正のため、安西浩東京ガス会長を団長とする「輸入等促進ミッション」一行160人(現地参加を含めて230人)、台湾を訪れる。

12日 ▶工業技術研究院と台湾機械公司、高品質鉄鋼の共同開発に関する契約に調印。

13日 ▶訪台した日本の「輸入等促進ミッション」帰国。台湾各地で進められた商談で、日本側の買付総額は約11億3000万ドル。

▶フィリピンのマルコス大統領、中華航空のマニラ線運航禁止の解除に同意。

14日 ▶劉徳敏民航局長、フィリピン航空機の台湾着陸権の停止を解除する、と発表。

15日 ▶中央研究院の銭亮亮院長死去、76歳。

16日 ▶中華航空とフィリピン航空、台北—マニラ線の運航をそれぞれ再開。

17日 ▶国際貿易局、農産物、林業製品などの594品目の輸入制限を撤廃し、即日実施した、と発表。うち514品目は完全自由化、残り80品目は条件付で自由化された。

▶アメリカ電信電話会社(AT&T)のオルセン副会長と王昭明経済部次長、同社が台湾に超高密度集積回路などを投資する申請書を半年以内に提出する覚書に調印。

19日 ▶台湾・韓国海運協定、台北で調印。

23日 ▶第8回米国品特別買付団(団長蕭万長国際貿易局長)、台北を出発。

24日 ▶経済建設委員会、1983年上半年期における台湾の粗鋼生産量は234万3000ト、前年比25.5%増、と発表。

26日 ▶中央選挙委員会、83年立法委員増補選挙の定数を公告。地区：台湾省39名、台北市8名、高雄市5名、福建省1名、山地同胞：2名、職業団体：16名。

▶コスタリカ共和国のアラウス第2副大統領、訪台。

27日 ▶朱撫松外交部長、政府はすでに香港問題に対処する「專案小組」を発足させている、と述べた。

29日 ▶台米経済協会の辜振甫会長、米台間の貿易不均衡是正策として、アラスカ原油の台湾向け輸出を提案。

30日 ▶北京放送によると、中国国務院は台湾に中国本土での商業活動を提案。

10月

7日 ▶孫運璿行政院長、香港に関するイギリスと中国の交渉や協議は一切認めない、と立法院で答弁。

▶経済部筋によると、技術移転と貿易不均衡是正を図るため、日本企業の投資申請について、他国の投資申請に比べ輸出比率を厳しくしている。

▶趙耀東経済部長、米の減反奨励策として雑穀輸入税引き上げの方針、と立法院で答弁。

8日 ▶国民党の蔣彥士中央委員会秘書長、中央民意代表の定数を増加しない、と述べた。

▶台湾電力公司、香港上海銀行は同会社に1億4000万ドルの融資を供与した、と発表。

9日 ▶台湾、カリブ海にあるセントクリストファー・ネビスと外交関係を樹立。

10日 ▶双十節式典、台北市総統府広場で開かれる。岸信介元首相の自民党日華議員懇談会のメンバーも参加。

11日 ▶台湾・ソロモン諸島技術協力および漁業協定、台北で調印。

▶宋長志国防部長、中共の脅威が存在している限り、戒厳令を解除する考えはない、と立法院で答弁。

13日 ▶ソウルで行なわれたビルマのアウン・サン廟爆破事件犠牲者の合同国民葬に宋長志国防部長が参列。

15日 ▶趙耀東経済部長、台湾の自転車輸出量は年間300万台で、生産量に占める割合は95%、と述べた。

17日 ▶カナダ・ロイヤル銀行(中国語名は加拿大皇家銀行)、台北支店を開設。

▶台湾省政府、阿里山森林鉄道の経営を継続と決定。

19日 ▶財政部、香港上海銀行台湾駐在員事務所の支店への昇格を正式に認可。

▶経済建設委員会、大型トラック合弁生産事業のパートナーとして日野自動車工業を選定した、と発表。

22日 ▶台湾電力公司、香港のチャータードが同会社に期間10年間、総額1億ドルの融資を供与することに同意した、と発表。金利はSIBORプラス0.375%。

23日 ▶財政部、不良債権が比較的多い外国銀行台北支店に対し、本店から送金してもらうか、または貸倒れ準備を計上して経営の健全化を図るよう通知。

24日 ▶蔣経国総統、呉大猷氏を中央研究院長に任命。

27日 ▶外国金融機関9社が投資(株式を49%保有)した国際証券投資信託公司、台北で設立。

28日 ▶デンマーク、台北に貿易事務所を開設。

31日 ▶交通部電信総局、国際電話料金の引下げを実施。引下げ幅は1.12%~48%。

▶閩渡で淡水河を横断する台湾初のアーチ型鉄橋開通。全長809m、工期3年、総工費1750万ドル。

11月

1日 ▶日本の財団法人交流協会の新任理事長に魚本藤吉郎が就任。

3日 ▶クウェートで開かれたアジア陸上競技連盟、アジア陸上競技大会で台湾の呼称、使用する旗について国際オリンピック委員会方式を採ることを再確認。

8日 ▶台湾・オランダ経済協力会議、台北で開催。

▶立法院、「映画法」を通過。

▶フランスのストラスブールで開かれた国際体操連盟大会、34票対15票で台湾の会員復帰を可決。

10日 ▶行政院、科学技術事業の投資が主体となる「創業投資事業推進方案」を可決。

▶『中央日報』、アメリカでの「台湾独立連盟」は、今年の立法委員増補選挙に妨害工作を計画、と報道。

11日 ▶財政部、ベンチャービジネス奨励特典を公表。

14日 ▶中国の浙江省舟山群島の岱山基地から飛び立った王学成飛行士、亡命を求めてミグ17ジェット戦闘機で台湾の中正国際空港に着陸。

15日 ▶米上院外交委員会、「台湾の将来は強制を受けない」とする「台湾の前途」に関する法案を採択。

16日 ▶経済建設委員会、1984年の経済成長率の目標を7.5%、物価上昇率を4%以下、と決定。

▶南アフリカ共和国のハリフ国会議長、訪台。

17日 ▶米上院、通過した国際通貨基金(IMF)の増資法案の中で、アジア開銀への台湾の正式加盟国資格確保の修正条項を加える(米下院は18日同法案を通過)。

18日 ▶立法院、「放送テレビ事業発展基金条例」を通過。

▶83年立法委員増補選挙、15日間の選挙活動始まる。

19日 ▶経建会、台湾を訪れる観光客は1981年の140万人から2001年には500万人に増加する見込み、と予測。

21日 ▶政府関係者、建築業に対する華僑投資の制限を緩和することを明らかにする。

22日 ▶王昇台湾駐パラグアイ大使、ストロエスネル大統領に親書を提出。

▶立法院、経済犯罪の防止を主眼とする「公司法部分条文修正案」を通過。

▶立法院、「職業訓練法」を通過。

28日 ▶国際貿易局、数品目のポリ塩化ビニール(PVC)製品の輸出禁止を解除。

▶米政府、米上院委の台湾決議などが米中両国首脳の相互訪問に影響するとは考えない、との基本見解を明示。

29日 ▶立法院、地域性のオフショア金融センターを創設するための「国際金融業務条例」を通過。

31日 ▶台湾肥料公司、尿素および複合肥料の工場価格を引下げ。

12月

1日 ▶郝柏村参謀総長、ミグ17ジェット戦闘機で台湾に亡命した王学成飛行士を少佐に任命するとともに、報奨金として時価120万ドルの金塊を贈与。

2日 ▶レーガン米大統領、台湾は第2次大戦以来の同盟国であり、台湾との同盟関係は撤回しないと表明。

3日 ▶定数71名の83年台湾・福建自由地区立法委員増補選挙が行なわれた。立候補者数171名、うち国民党籍89名、非国民党籍82名。投票率63.17%。

▶中央選挙委員会、蔣経国総統の選定に基づき、華僑選出立法委員27名の名簿を発表。

5日 ▶経済建設委員会、1989年に135億ドルを生産目標とする電子情報産業の発展計画を発表。

8日 ▶行政院、「核兵器は開発しない」という基本政策を堅持する、と重ねて表明。

9日 ▶立法院、農地経営規模の拡大を主眼とする「三七五減租条例」の修正案を通過。

▶李登輝台湾省主席、米の生産過剰問題を解決するため、米の転作6カ年計画の策定を明らかにした。

12日 ▶法務部調査局、83年4月26日の中央日報および連合報の爆破事件は、「台湾独立連盟」の関係者 黄世宗(ブラジルに逃亡)、黄世梗(逮捕済み)の仕業と発表。

▶第11回東亜経済人会議、台北で開催。

13日 ▶立法院、税関の密輸入取締り海域を12カイリから24カイリに拡大した修正法案を通過。

14日 ▶国民大会の何宜武秘書長、第1期国民大会第7回会議が1984年2月20日に招集される、と述べた。

15日 ▶孫運璿行政院長、きわめて深刻状況にある空気と水の汚染に対する防止措置が必要、と衛生署に指示。

▶オランダ経済省高級幹部4名、趙経済部長と会談。

18日 ▶財政部の調査によると、台湾地区の土地面積は約360万㊦で、うち登記済みの面積は48.7%。

▶農業発展委員会、2001年まで台湾の農業成長率は年平均1%にとどまるだろう、と予測。

19日 ▶行政院、いわゆる「台湾自決」問題は、台湾独立分子が主張する「台湾人による自決」と混乱する恐れがあるため、その用語の引用は適当ではない、と指摘。

21日 ▶オランダのファンアルデンネ経済相、台湾への4隻の潜水艦追加輸出を拒否する、と議会に書簡で通告。

22日 ▶趙耀東経済部長、日本製VTRの輸入禁止を1986年6月まで続ける、と表明。

▶行政院、1984年の台湾地区の米の生産目標を229万㊦、栽培面積を61万4300㊦、と決定。

29日 ▶行政院、1984年経済建設計画(経済成長率7.5%、GNP560億ドル、貿易536億ドル、物価4%)を可決。

- ㉑ 孫運璿行政院長の施政報告（要旨）
- ㉒ 「日本輸入等促進ミッションの成果と展望」
- ㉓ 孫運璿内閣名簿

㉑ 孫運璿行政院長の施政報告（要旨）

（1983年9月23日，立法院
第72会期第1回会議にて）

㊦ 「総体外交」で国際地位向上へ

この半年間にわれわれが推進した対外関係は、政府と民間が力を合わせ、肩を並べて進めた結果、相当な進展があった。友好国との親善を深め、新しい独立国家との国交関係の樹立、国交のない諸国との実質的關係および国際機構と国際的行事への積極的な参加などのいずれを問わず、それぞれ実際の成果を収めた。

(1) アメリカとの関係——両国の実質的關係は、相互の信頼と尊重を基礎にして、引き続き安定を保ち、進展している。両国上層部の接触および各部門要員の相互訪問は、以前よりもさらに頻繁となり、今年1～8月間に連邦議会議員23人、補佐官99人が訪華した。

両国の経済・貿易・科学技術・文化・民間航空各分野の交流、提携も持続的に強まっている。

さきごろ、アメリカ政府はわが国に対する5億3000万ドル分の兵器売却を公表した。これはアメリカ政府がわが国への約束を確実に履行しようとする誠意を示すものである。ただし、その兵器のなかにはわが国にとって最も必要な品目が含まれておらず、アメリカ側がさらにつづいて補充を検討するよう、要請しなければならない。

パンアメリカン航空の台北線再開、中華航空のニューヨークまでの路線延長、アメリカ政府と連邦議会のわが国のアジア開発銀行における合法的会員資格の維持についての確固たる支持など、すべて米台関係が安定している状況を明示している。

今後、われわれはアメリカ朝野のわが国に対する理解と支持を深めるよう努めるとともに、中共のアメリカ内外における「統一戦線」画策を暴き、アメリカの友人がはっきりと、米台関係の強化は双方の利益に一致しているだけでなく、アジア太平洋地域ならびに自由世界の安定にも寄与する、という認識を深めるよう尽力をつづける。

そしてこれを通じてアメリカ政府が「台湾関係法」を充分に実施して台湾の防衛機能をさらに高め、われわれの力で中共の軍事冒険を阻止する一方、西太平洋諸国の共産党に対する防衛能力の増強につとめる。

(2) アジア太平洋地域との関係——韓国およびサウジアラビア両友邦との親善協力関係が引き続き増進しており、最近、台北とソウルでサウジアラビア、韓国との経済協力会議が開かれ、それぞれ数多くの項目について重要な取り決めが妥結した。

韓国政府がわが国との友誼を尊重し、自由を守る原則を堅持して、呉榮根、孫天勤両反共義士が自由へ身を投じようとする念願を達成させることに協力したことに対し、われわれは感服の意を表明している。一方、中共民航機で韓国へ飛来した卓長仁ら6義士は控訴中で、内外の同胞は一致して韓国当局が6義士の願望を尊重し、早期に自由基地へ帰着できる措置をとるよう切望している。

今年3月、わが国はソロモン諸島と国交を結び、5月に総領事館を開設した。

このほか、日本、ASEAN（東南アジア諸国連合）5カ国、ニュージーランド、オーストラリアおよび西アジア諸国との実質關係も最近きわめて大きく改善されている。

今後、われわれは諸国朝野との連携、疎通を引き続き強化するとともに、各種のルートを通じ、2国間の協力関係増進につとめる。

(3) ヨーロッパ諸国との関係——この1年間、西欧諸国との関係はますます密接となっている。現在までに各国が設置した在華代表事務所は13あり、相互間の経済・貿易・科学技術・文化の交流は、いずれも大幅に成長している。欧州諸国はわれわれの経済繁栄、政治安定と国力旺盛の実情について、すでに認識を相当深めている。今年4月、中華航空とKLMオランダ航空のアムステルダム、台北への相互乗り入れ路線が開設されたのが、さらにわれわれの国際関係増進を助けている。

(4) 中南米との関係——今年5月にドミニカと正式に国交を結び、わが国の同地域における友邦が13カ国に増えた。今後われわれは引き続き貿易、経済、技術、農・漁業協力を通じ、中南米とカリブ海地域友邦各国の経済繁栄と福祉向上を図る事業を支援する。

(5) アフリカとの関係——今年3月と5月、コードジボワールとレソトの両国が中共を承認したため、わが政府は直ちにそれぞれに外交関係中止を宣言した。

南アフリカ共和国、スワジランド、マラウイ3カ国との国交は、従来にまして、関係が緊密となっている。今

年5月、邱創煥・行政院副院長の率いる代表団が南アフリカ共和国を訪問し、同国首脳と両国の一步進んだ協力関係の強化について、広範に意見を交換した。

② 国際機構での地位と權益守る

国際社会においてわが国が果たすべき義務を果たし、国際間における地位と影響力を高め、政府はわが国の各国機構における地位と權益を守ることに尽力する一方、民間団体の国際的活動への積極的参加を奨励する。

現在、わが国が加入している国際的な民間機構は、4年前の271から635に増えており、国民外交の開拓、国際的友誼と協力の増進、わが国の国際地位向上にとって、きわめて大きな助けとなっている。

この数年来、世界各国のわれわれの経済建設成果についての評価は非常に高く、これがわれわれの対外関係を推進する有力な拠りどころとなっている。各国のわが国についての理解を深め、支持かちとりを拡大するため、政府は学者、専門家を招き、国際向け広報業務を全面的に強化する方策の研究、制定を進めている。

華僑関係については、政府は華僑同胞の反共愛国力を糾合するため、すでに「世界五大州華僑団体連誼總會」および「世界華僑後裔青年連誼總會」の結成を助成した。同時に近年、諸外国へ移住する同胞が激増しているところから、僑務委員会は早くに関係部門との合同による特別小委員会を設置し、海外に居住する同胞との連携を密接にし、慰問および援護を拡大している。

華僑に対する文教関係の業務は、世界各地の華僑学校の施設、教育設備の充実、中国語授業方式の改善および普及、華僑後裔青年の帰国観光、研修、見学の規模拡大などに補助している。

③ 独立自主の国防体系確立へ

われわれの国防建設の基本的任務は「攻防一体」の態勢を堅持するにあり、この半年来の軍備増強業務は次の4項目に重点をおいてきた。

(1) 兵力整頓、部隊訓練の精勵——「攻防一体」の方針にもとづき、三軍兵力の均衡発展を目標にして、兵力整頓計画を進めてきた。部隊訓練の面では、三軍の戦術・戦技訓練に精勵したほか、とくに思想的武装の強化に重きをおき、将兵の革命精神を激励し、国軍の有形、無形の戦力強化を併進した。今年春・夏2回の三軍連合演習と予備役軍人動員演習では「即時動員、即時戦闘」の応変能力を十分に立証した。

(2) 三軍戦力の充実——この1年来、とくに海空戦力の充実、艦艇装備の更新、対潜水艦装備の増強を進め、陸軍部隊の火力、機動力も大きく向上した。アメリカが5億3000万ドル相当の兵器を売却したのも、戦力充実に対する助けとなった。

(3) 国防科学技術の開発、兵器・装備の考案と製造——軍・公・民の工業力を結集して防衛工業の増強、高性能の戦闘用車輛、艦艇、空軍機、ミサイルなどの国産目標達成につとめてきた。

(4) 心理戦攻勢の強化——中共の内部対立と各種難題に焦点を合わせ、「三民主義による中国統一」を大陸へ呼びかけた。反共義士があいついで帰来していることは、われわれが政治戦で着々収めている戦果を証明している。

① 経済構造の調整につとめ強気に景気の回復はかる

当面の内外経済情勢は漸次好転に向い、復調のテンポはかなり明確化している。今年の国内経済成長率は計画されていた5.5%の目標を上回り、6.5%以上に達すると予測されている。

行政院は「当面の商工業経営難を緩和・解消する措置」および「投資環境改善・投資拡大促進方策」の実施効果を検討したあと、今年4月1日に「経済景気を回復して商工業の増強を促進する方策」を引き続き実施してきた。この「方策」は、(1)効果的に投資を促進する、(2)輸出の開拓を一段と積極的に進める、(3)産業全体の健全な成長を速める、(4)税制の改善などの四方面で合わせて26項目の措置を定め、各関係部門が積極的に推進するよう鞭撻し、定期的に成果を点検して、商工業界が的確に世界経済復調の契機を把握するよう支援し、国内の長期的な経済成長の潜在力を強めるのを目的としている。

(1) 商工業

●緩い通貨政策をつづけ、低い金利による融資を拡大し、商工業者の経営難解消および生産コストの下降を期している。同時に生産用機械、設備の輸入関税の半減、財政金融力運用の継続、投資環境改善の強化を通じ、投資意欲の向上をはかり、企業家が時機を把握し勇んで投資するよう奨励する一方、華僑・外国人の資本と国外の高度な技術の導入、誘致を継続してきた。今年に入ってから内外の投資額はやや増え、1月から8月までの集計をみると、登記した投資金額は1392億4200万元（1元＝約6円）を超え、昨年同期に比べ29.1%伸びており、華僑・外国人投資の認可は新規、増資を合わせて3億339万5000ドルで、昨年同期比2.09%増を示している。

●戦略的工業増強の積極的な推進。該当業者に対する融資の拡大ならびに製品デザインの改良と品質の向上を助成し、対外競争力増強の促進につとめた。また、キーポイント的な大型投資と技術の導入計画を極力推進し、たとえば年産20万台の乗用車生産工場合併計画、デジタル式電話交換機生産計画、超高密度集積回路と特殊コンピュータ・ソフトウェア生産計画などがあげられる。

●技術サービス業務の拡大。このために工場のオートメ化、エネルギー節約、輸出助言の各サービス班を次に

編成し、工場を巡回し、業者のために奉仕している。同時に、中小企業の経営管理コンピュータ化を極力奨励し、その健全な生産体制、管理と財務の制度の確立を支援している。

○既定の計画に沿い、世界貿易センターとオフショア金融業務センターの開設の推進。これに即応するため、自由貿易区の開設も準備に着手しており、台湾を極東地域の重要な経済、貿易、海運、金融のセンターに仕上げるよう期している。

(2) 農業

引き続き米の保証価格による政府買い上げと農会（協同組合）の地元余剰米買い上げを助成するほか、「基盤建設強化・農家所得向上方案」を全力で推進する。

また、第2段階の農地改革、営農規模の拡大、耕作方式の改善を進め、計画的な生産・出荷、農業生産性の向上により、農家の収益増加に力を入れた。農業基盤建設の成果で、昨年は農家の1戸当たりおよび1人平均の所得がともに伸びた。

(3) 貿易

主管当局と業者の協調した努力が実り、着実に国際的地位を強めている。今年1月～8月間の貿易総額は290億400万ドルで去年同期比4.1%増、輸出は161億7800万ドルで9%増、輸入は128億2600万ドルで1.5%減となっている。

商品の輸出増が回復したのは、もとより喜ばしい現象ではあるが、輸入の伸びがなお緩慢なために出超額の増大が続いている。その対策として輸入開放、最新式の機械、生産技術の導入を拡大するとともに、米国品買付団の派遣をつづけ、対米貿易黒字の減少をはかっている。

(4) 物価

今年1～8月間は、引き続き平穏を保ってきた。すなわち、去年同期比で、卸売り物価が1.4%の下落、消費者物価は2.08%の上昇にとどまっている。

(5) 財政

○開発基金の効能発揮——政府の投・融資方式による開発基金の設置は、各専門銀行の長期・低利融資との組み合わせにより、略戦的工業の拡充、科学技術の研究・開発、中小企業の生産性向上などを支援し、国家建設を計画的に推進するうえで、確実に効能を発揮している。

○税務と税制の改善——税務面では現在、全面的なデータ設備を据えつけており、完成後は画期的な能率向上となるものと確信している。税制の改善は常に総体的課税構造の計画的な調整に留意しており、現在準備を進めているのは、付加価値型営業税の実施で、これは産業構造の変化および現段階の経済拡充に有利と確信している。

○金融体制の革新——「効率化」、「紀律化」、「国際化」の目的達成をめざしており、すでに銀行法と関連法規の

修正に着手している。修正の要点は、金融機関の支店、事務所の開設規制の緩和および公営銀行と外国著名銀行の提携による新種の金融業務創設、オフショア金融センターの設立、海外金融拠点の開拓などとなっている。

(6) 交通建設

○港湾——台中港第3期工事が完成、高雄港とともに諸施設が相当な水準に達した。今後は管理の強化、港湾使用手続きの簡素化、使用料の軽減などを通じ、両港の国際海運・貯蔵センターとしての地位を着実に固めていく。

○航空——中華航空（CAL）は台北～ニューヨーク線の旅客便を開設したほか、今年4月から初めてオランダ航空と相互乗り入れを開始し、わが国とオランダ両国の関係のみならず、欧州諸国との関係・往來を促進したうえ、CALの世界一周空路実現に道を開いた。

○電信——台北～高雄間のデジタル式同軸ケーブル敷設は今年6月に竣工し、南北通信の大動脈の役割を果たす8392回線が完成した。このケーブルの完成は「全面的デジタル通信網」の目標を達成するための基礎を固めた。

○台北市区内鉄道の地下化——今年7月に本格的工事に着手した。同時に台北市交通局は交通部の支援を受け、「台北都会区大衆快速輸送系統の総体的企画」に着手しており、近々に最終案を決定するよう期待している。

図「日本輸入等促進ミッション」の成果と展望

（『中央日報』社説，1983年9月14日）

日本の「輸入等促進ミッション」は昨日、9日間にわたる台湾訪問の日程を終えた。帰国前の記者会見で、今度の台湾訪問で買い付けた商品の総額は11億3000万ドルにのぼると発表。このなかには、第3国へ輸出するもの、日本商社が来年3月末までに成約するもの、および台湾と日本の協力によるプラント輸出の金額も含まれている。

今度のミッションは、日本商工業界の大手企業によって構成されたうえ、国会議員も参加し、メンバーが強力であるだけに、日本を代表する性質のものでもあった。一行は訪台期間中、わが政府の財政・経済の責任者をはじめ、財界首脳との間に数回にわたる意見交換を行ない、見学や座談会もし、約束を果たす誠意を示した。帰国前に発表した買付け総額は、まさに行動をもって現わしたものである。

ここ数年、日台貿易の間では改善の必要性を迫られると同時に、双方間の経済交流の道を開拓することが期待されてきた。蔣総統は先日、安西団長および特別顧問の藤尾正行、佐藤信二ら5人と会見した際、彼らの台湾訪問を重視することを表明し、一行が日台両国間の経済、貿易の正常な発展にとって、実質的な意義をもつもので

あろう、と述べた。また、日台貿易問題の解決は、長期かつ具体的な努力が必要であり、双方が共同で改善の方策を研究しなければならない、と強調した。孫行政院長も同日、訪問団のメンバーと会見した時、わが国における産業構造の早期改善、日本市場の特性に対する認識、技術移転および協力の強化、など三つの項目について、日本が積極的に協力するよう要望した。

現代の国際貿易は、平等互恵の原則のもとで、健全な発展を促進し、互いに利益を享受するものであって、一方的に利益を追求するようなものではない。日台双方は、地理的要因や一貫した密接な商務往来があるため、貿易が絶えず拡大している。しかしわが方は、赤字が年を追って拡大しつづけているにもかかわらず、重大な損失を蒙ることに耐えてきたのは、日本側がこのような情勢を明確に認識し、自発的に是正措置を講ずるとともに、日台間の経済、貿易協力の新天地を開拓することを期待しているからである。

日台間の貿易関係がいまだに正常化されないのは、次の二つの最も基本的な原因にあると思われる。第1は、わが方の輸出が農産品や軽工業製品であるのに対し、日本側は高度の工業製品や機械設備を台湾に輸出している。これは、本質的には「不等価交易」であり、台湾側に巨額の貿易赤字を生じさせている。第2は、日本側の関税および非関税障壁の繁雑さは、先進工業国からの非難を受けるばかりでなく、わが方の対日輸出にも多大の障害となっている。

しかし、これらはすべて改善し、克服することのできるものである。前者についていえば、いま台湾がめざしている工業高度化が実現され、日本もオートメ化を進めて製品のレベルアップをはかることになれば、台湾の新製品がより進んだ段階にある日本の需要を供給し、多年にわたる日台の不均衡貿易を改善することができる。また、後者については、日本側が障壁の排除に真剣につとめるとともに、台湾からの輸入を増やし、引き続き台湾への投資と技術移転を進める必要がある。

これまで、日本と台湾の経済、投資および技術協力には、ともすれば名目だけで実質がともなわず、日本側の一方的利益に供せられる傾向があった。われわれは、国際的な経済、貿易の活動能力の増強に伴い、できるだけ輸入市場を分散し、外国の資金・技術を導入している。平等互恵の原則に沿ったものは、いつも歓迎する考え方である。日本もこれまでのやり方を真剣に再検討し、合弁工場を拡大するなかで製品の日本への逆輸入をはかり、技術協力を進めるなかで技術移転促進の方向で努力すべきである。われわれの産業構造が改善されると、工業発展がますます向上する日本との間に、相互に補完す

る関係を深めていくことができよう。そのため、双方の経済、貿易交流も拡大され、共通の利益が得られよう。

今回、台湾を訪問した「日本輸入等促進ミッション」は有形、無形の収穫をもたらした。有形の収穫は、総額11億3000万円にのぼる商品買い付けであり、これは、金額にしてもかなり大きい取引きであり、はじめてのことで注目を集めている。そして無形の収穫、すなわち潜在的な利益は、双方が胸襟を開いて語り合い、連携のパイプを疎通させて、今後の発展のための地ならしをしたことである。われわれは、有形の収穫を「よいはじまり」として喜ぶとともに、潜在的な利益をより一層重視し、日台双方がともに肩を並べて前進することを期待する。

安西団長は昨日の記者会見で、わが国の産業構造改善のために協力、援助することを保証する一方、孫行政院長との会見にさいし、同ミッションの訪台は、日台経済・貿易問題の解決に役立つだけでなく、日台間の他の分野における関係改善にも、新たな里程標となろう、と声明した。これは、日台両政府と業者がともに望むことである。台湾はもとより、そのために全力をつくすが、日本側も積極的に方策を立てて推進し、双方が経済、貿易において有無相通じ、ともに利益を受けるだけでなく、他の分野においても関係を発展させることを期待する。

3 孫運璿内閣名簿

(1983年12月31日現在)

行政院長	孫運璿	(山東・蓬萊県出身、69歳)
副院長	邱創煥	(台湾・彰化県出身、59歳)
政務委員	俞国華	(浙江・奉化県出身、69歳)
政務委員	李国鼎	(江蘇・南京市出身、72歳)
政務委員	高玉樹	(台湾・台北市出身、70歳)
政務委員	張豊緒	(台湾・屏東県出身、55歳)
政務委員	費驊	(江蘇・松江県出身、71歳)
政務委員	周宏壽	(浙江・奉化県出身、67歳)
政務委員	林金生	(台湾・嘉義県出身、68歳)
内政部長	林洋港	(台湾・南投県出身、57歳)
外交部長	朱撫松	(湖北・襄陽県出身、68歳)
国防部長	宋長志	(遼寧・遼中県出身、68歳)
財政部長	徐立德	(河南・羅山県出身、53歳)
教育部長	朱滙森	(江蘇・南通県出身、72歳)
法務部長	李元簇	(湖南・平江県出身、59歳)
經濟部長	趙耀東	(江蘇・上海市出身、69歳)
交通部長	連戰	(台湾・台南市出身、48歳)
蒙藏委員長	薛人仰	(福建・福州市出身、71歳)
僑務委員長	毛松年	(広東・番禺県出身、72歳)

主要統計 台湾 1983年

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 第1表 国内純生産 | 第7表 主要外国借款 |
| 第2表 人口・労働力 | 第8表 マネーサプライ |
| 第3表 主要農産物・工業製品生産高 | 第9表 主要都市消費者物価指数 |
| 第4表 貿易総額 | 第10表 財政収支 |
| 第5表 国際収支 | 第11表 業種別平均月額賃金およびその指数 |
| 第6表 華僑・外国人投資状況 | |

第1表 国内純生産

(単位：100万NTドル)

	国内純生産(要素費用)			対前年比(%)			構成比(%)		
	1980	1981	1982	1980	1981	1982	1980	1981	1982
農林水産業	104,697	117,476	133,529	12.8	12.2	13.7	9.3	8.8	9.1
鉱業	12,617	13,838	13,176	30.8	9.7	-4.8	1.1	1.0	0.9
製造業	382,811	445,399	484,676	22.7	16.3	8.8	34.0	33.2	33.3
電気・ガス・水道	29,830	46,539	46,606	39.5	56.0	0.1	2.7	3.5	3.2
建設業	84,066	100,996	95,015	30.0	20.1	-5.9	7.5	7.5	6.5
運輸・通信	71,162	78,897	83,112	32.5	10.9	5.3	6.4	5.9	5.7
商業	165,862	199,344	214,414	34.4	20.2	7.6	14.7	14.8	14.7
金融業	43,314	60,424	58,319	41.3	39.5	-0.3	3.9	4.5	4.0
住宅サービス	64,644	71,340	81,425	27.6	10.4	14.1	5.8	5.3	5.6
政府サービス	129,605	166,911	190,901	24.1	28.9	14.3	11.5	12.4	13.1
その他のサービス	74,349	94,518	107,056	29.9	27.1	13.3	6.6	7.0	7.3
減：帰属利子	37,984	52,466	50,967	38.0	38.1	-2.9	3.4	3.9	3.4
国内純生産	1,124,973	1,343,216	1,457,262	26.0	19.4	8.5	100.0	100.0	100.0
国民所得(1976年価格)	879,139	911,667	951,841	3.8	3.7				
人口(1,000人)	17,805	18,136	18,458	1.9	1.9				
1人当り実質所得 (NTドル)	49,832	50,733	52,022	1.9	1.8				

(出所) 『自由中国之工業』, 1983年12月。

第2表 人口・労働力(各年平均)

(単位：1,000人)

年	総人口 (年末)	労働人口	就業人口				失業率(%)
			合計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
1975	16,150	5,656	5,521	1,652	1,961	1,908	2.4
1976	16,508	5,748	5,663	1,649	2,063	1,952	1.5
1977	16,813	6,030	5,952	1,615	2,249	2,089	1.3
1978	17,136	6,333	6,228	1,553	2,447	2,227	1.7
1979	17,479	6,507	6,424	1,380	2,683	2,360	1.3
1980	17,805	6,629	6,547	1,277	2,774	2,497	1.2
1981	18,136	6,764	6,672	1,257	2,814	2,601	1.3
1982	18,458	6,959	6,811	1,284	2,808	2,718	2.1

(出所) 『中華民國統年報』, 1983年12月。

第3表 主要農産物・工業製品生産高

年	主 要 農 産 物 生 産 高						
	支 米 (1,000トン)	甘 藷 (1,000トン)	茶 (トン)	砂 糖 (1,000トン)	バ ナ ナ (トン)	パイナップル (トン)	落 花 生 (トン)
1977	2,649	1,695	25,303	1,070	252,353	282,193	77,056
1978	2,444	1,463	25,854	727	182,079	249,627	92,184
1979	2,450	1,225	27,055	845	226,769	244,777	85,881
1980	2,354	1,055	24,479	830	214,324	228,804	86,127
1981	2,375	833	25,223	728	185,309	181,039	81,713
1982	2,483	741	24,051	728	202,942	144,900	82,832

年	主 要 工 業 製 品 生 産 高						
	肥 料 (1,000トン)	セメント (1,000トン)	綿織物 (1,000メートル)	紙 (1,000トン)	扇 風 機 (1,000台)	テ レ ビ (1,000台)	棒 鋼 (1,000トン)
1977	1,587	10,334	840,200	345,108	1,048	4,926	1,977
1978	1,959	11,461	765,870	394,168	1,898	7,095	2,901
1979	1,979	11,897	754,399	450,796	2,742	6,699	3,450
1980	2,092	14,062	807,265	490,278	3,743	7,041	3,651
1981	1,921	14,342	821,544	471,369	5,918	6,924	3,395
1982	1,331	13,432	773,531	485,919	6,781	4,752	4,128

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1983.

第4表 貿易総額

(単位: 100万USドル)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982
輸 出 総 額	9,361	12,687	16,103	19,811	22,611	22,204
紡 織 品	2,177	2,990	3,629	4,480	5,031	4,788
電 気 器 具 ・ 部 品	1,489	2,109	2,775	3,599	4,171	3,910
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	579	826	1,067	1,460	1,616	1,499
木 材 ・ 同 製 品	400	572	790	812	813	777
機 械	336	450	608	745	941	845
金 属 製 品	324	504	696	862	1,052	1,019
基 本 金 属	129	322	585	397	505	664
合 板	237	325	421	373	399	334
化 学 品	242	348	397	446	541	594
水 産 物	222	272	261	304	368	248
輸 入 総 額	8,511	11,027	14,774	19,733	21,200	18,888
原 油	1,249	1,587	2,176	4,105	4,454	3,870
化 学 品	928	1,152	1,636	1,548	1,553	1,510
電 気 器 具 ・ 部 品	812	1,315	1,607	1,931	2,281	2,004
機 械	851	1,179	1,611	2,359	2,663	1,966
輸 送 機 械	461	538	760	734	793	1,032
鉄 鋼	565	776	1,017	1,342	2,015	1,651
木 材	314	386	633	634	590	453
貿 易 収 支	850	1,660	1,329	78	1,411	3,316

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1983.

第5表 国際収支

(単位: 100万USドル)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982
1. 経常収支	943.07	1,669.38	224.03	-698.83	608.0	2,293.1
A. 財貨とサービス	1,073.57	1,761.62	434.87	-545.64	961.9	2,440.7
商 品 f.o.b.	1,200.25	2,234.51	1,390.86	412.78	2,081.3	3,693.2
貨物運賃と保険料	-311.09	-486.69	-722.18	-941.72	-848.1	-694.8
その他の運輸	21.62	69.35	-30.91	-117.90	-167.8	-332.3
旅行	244.43	122.69	20.52	325.97	103.5	-30.6
政府費用	-48.95	-135.33	-127.37	-104.24	-113.2	-102.8
その他のサービス	-32.69	-42.91	-96.05	-120.53	-93.9	-92.0
B. 要素所得	-134.84	-63.10	11.13	-58.11	-261.7	-16.6
投資所得	-168.63	-103.27	-12.99	-65.88	-290.3	-39.6
労務所得およびその他	33.79	40.17	24.12	7.77	28.6	23.0
C. 移転収支	4.34	-29.14	-221.97	-95.08	-92.2	-131.0
民間	6.62	-21.06	-221.72	91.23	-84.2	-125.4
政府	-2.28	-8.08	-0.25	3.85	-8.0	-5.6
2. 資本収支	-780.86	1,515.25	40.69	1,022.82	-329.1	-1,930.6
D. 資本移動	351.48	437.03	62.33	970.48	970.5	659.2
直接投資	45.12	109.80	122.14	119.19	101.9	82.0
その他民間長期資本	260.41	191.03	332.21	1,084.06	754.1	1,040.5
民間短期資本	-1.93	77.30	-427.32	-250.48	262.6	-306.0
地方政府	-	-	-	-	-	-
中央政府	47.88	58.90	35.30	17.71	-147.6	-157.3
E. 銀行体系国外資産純額	-1,132.34	-1,952.28	-21.64	52.36	-1,299.5	-2,589.8
3. 誤差脱漏	-162.21	-155.13	-264.72	-324.51	-278.9	-362.5

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1983.

第6表 華僑・外国人投資状況 (許可ベース)

(単位: 1,000USドル)

年	華 僑		外 国 人		合 計		ア メ リ カ		日 本	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1953~60	58	10,440	28	25,212	86	35,652	15	28,481	12	1,681
1961~70	643	152,576	559	371,002	1,202	523,578	141	213,718	374	87,329
1971	86	37,808	44	125,148	130	162,956	17	43,736	17	12,400
1972	114	26,466	52	100,190	166	126,656	17	37,307	26	7,728
1973	201	55,166	150	193,688	351	248,854	29	66,876	92	44,599
1974	85	80,640	83	108,736	168	189,376	21	38,760	50	38,901
1975	44	47,235	41	70,940	85	118,175	12	41,165	22	23,234
1976	53	39,487	45	102,032	98	141,519	8	21,767	26	30,760
1977	52	68,723	50	95,186	102	163,909	17	24,242	20	24,145
1978	50	76,210	66	136,719	116	212,929	18	69,765	43	50,336
1979	50	147,352	73	181,483	123	328,835	19	80,375	39	50,462
1980	39	222,584	71	243,380	110	465,964	15	110,093	35	86,081
1981	32	39,463	73	356,294	105	395,757	25	203,213	27	64,623
1982	50	59,720	82	320,286	132	380,006	33	79,606	24	152,164
合 計	1,557	1,063,870	1,417	2,430,296	2,974	3,494,166	387	1,059,104	807	674,443

(出所) 經濟部・華僑外国人投資審議委員会。

第7表 主要外国借款 (1982年12月31日現在)

		約 定 金 額	支 払 金 額	元 金 返 済 額	未 返 済 額
合 計	(1,000USドル)	2,809,920	2,499,097	676,547	1,822,550
	(1,000NTドル)	1,311,918	1,331,918	615,658	716,260
	(1,000円)	49,917,252	49,917,252	43,404,586	6,512,666
	(1,000SR)*	535,300	359,600	53,800	305,800
アメリカ援助	(1,000USドル)	137,570	137,570	79,617	57,953
	(1,000NTドル)	1,331,918	1,331,918	615,658	716,260
世界銀行	(1,000USドル)	309,786	309,786	177,785	132,001
第二世銀	(1,000USドル)	15,756	15,756	1,992	13,764
日 本	(1,000円)	49,917,252	49,917,252	43,404,586	6,512,666
米輸出入銀行	(1,000USドル)	2,225,692	1,914,869	353,883	1,560,986
アジア開発銀行	(1,000ドル)	91,116	91,116	51,270	39,846
サウジアラビア	(1,000USドル)	30,000	30,000	12,000	18,000
サウジ開発基金	(1,000SR)	535,300	359,600	53,800	305,800

(注) * サウジアラビア通貨のこと。

(出所) *Taiwan Statistical Data Book*, 1983.

第8表 マネーサプライ

年	金 額 (100万NTドル)			指 数 (1961=100)		
	通貨発行高 (A)	預金残高 (B)	マネーサプライ (A+B)	通貨発行高	預金残高	マネーサプライ
1972	20,182	41,175	61,357	667.8	880.4	796.9
1973	28,803	63,465	92,268	953.1	1,357.0	1,198.4
1974	32,616	69,306	101,522	1,079.3	1,481.8	1,323.8
1975	38,867	92,360	131,227	1,286.1	1,974.8	1,704.5
1976	47,674	116,429	164,103	1,577.6	2,489.4	2,131.5
1977	60,573	158,615	219,188	2,004.4	3,391.4	2,847.0
1978	78,550	221,663	300,213	2,599.3	4,739.4	3,899.4
1979	88,333	235,084	323,417	2,923.0	5,026.4	4,200.8
1980	110,432	286,430	396,862	3,654.3	6,124.2	5,154.7
1981	128,299	323,261	451,560	4,245.5	6,911.7	5,865.2
1982	142,694	379,207	521,901	4,721.8	8,107.9	6,778.8

(出所) *Taiwan Statistical Data Book*, 1983.

第9表 主要都市消費者物価指数

(1981=100)

	総 合	食 品	衣 類	住 宅	交通・通信	医薬・保健	教育・娯楽	そ の 他
1977	62.22	64.06	69.96	63.80	65.89	53.43	50.13	64.21
1978	65.81	68.93	73.84	65.52	66.11	57.95	53.60	68.90
1979	72.23	73.53	81.93	73.47	72.43	65.47	62.90	71.98
1980	85.96	83.33	93.78	88.08	90.26	77.51	82.78	87.05
1981	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1982	103.38	103.86	101.73	103.82	100.58	101.79	105.71	101.20
1983.2	105.23	105.97	103.31	106.00	101.31	102.58	108.26	101.23
1983.4	106.13	109.19	102.94	105.56	99.63	101.87	108.32	101.17
1983.6	106.37	109.69	103.00	105.75	99.63	101.89	108.27	101.17
1983.8	105.28	106.29	103.00	106.23	99.69	102.00	108.75	101.17

(出所) 『自由中国之工業』, 1983年12月。

第10表 財政収支

(単位: 100万NTドル)

	1978		1979		1980		1981		1982	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
歳 入 (A)	233,644	100.0	286,420	100.0	366,589	100.0	437,707	100.0	490,710	100.0
租 税 収 入	149,048	63.8	199,345	69.6	233,648	63.7	279,071	63.8	299,557	61.1
専 売 収 入	19,145	8.2	21,176	7.4	24,162	6.6	33,962	7.8	37,896	7.7
非 租 税 収 入	34,104	14.6	31,258	10.9	37,780	10.5	48,824	11.1	72,056	14.6
そ の 他	31,347	13.4	34,641	12.1	71,061	19.4	75,850	17.3	81,201	16.6
歳 出 (B)	226,900	100.0	254,711	100.0	345,396	100.0	433,211	100.0	493,742	100.0
一般行政・国防	84,186	37.1	95,400	37.5	135,171	39.1	146,842	33.9	169,778	34.4
教育・科学・文化	38,990	17.2	41,228	16.2	52,846	15.3	75,561	17.5	87,699	17.8
経済建設・交通	40,976	18.1	42,548	16.7	57,763	16.7	88,066	20.3	82,392	16.7
企 業 基 金	30,304	13.4	34,983	13.7	51,097	14.8	56,333	13.2	65,088	13.2
社 会 福 祉	24,489	10.8	29,118	11.4	38,224	11.1	52,109	11.8	71,542	14.5
債 務	5,789	2.5	8,162	3.2	6,860	2.0	9,246	2.1	8,879	1.8
そ の 他	2,166	0.9	3,236	1.3	3,435	1.0	5,064	1.2	8,364	1.6
収支差(A)-(B)	6,744		31,709		21,193		4,486		-3,032	

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1983.

第11表 業種別平均月額賃金およびその指数

(単位: NTドル, かつこ内指数は1981=100)

年	鉱 業	製 造 業	水道・電気ガス	建 設 業	運輸・通信業	金融保健・サービス
1977 (平均)	6,764(45.7)	5,544(50.3)	8,313(48.7)	5,672(53.5)	6,383(45.0)	9,568(55.1)
1978 (平均)	7,872(51.1)	6,391(58.0)	9,422(55.2)	6,198(58.5)	7,257(61.0)	10,064(58.0)
1979 (平均)	9,243(63.5)	7,578(68.7)	11,757(68.9)	6,919(65.3)	8,371(69.8)	11,797(68.8)
1980 (平均)	11,877(81.6)	9,198(83.4)	13,502(79.1)	8,209(77.4)	9,825(82.0)	14,509(82.9)
1981 (平均)	14,533(100.0)	11,028(100.0)	17,068(100.0)	10,603(100.0)	11,986(100.0)	17,370(100.0)
1982 (平均)	15,516(106.6)	11,966(108.5)	18,519(108.5)	11,301(106.6)	13,160(109.8)	19,247(129.7)

(出所) 『中 華 民 国 統 計 月 報』, 1983年12月。